

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-13-1)

施策名	国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。

達成目標 1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。								
達成目標 1 の設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、第3期教育振興基本計画において様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成することが目標とされている。そのため、大学等における優秀な外国人留学生の受入れや日本人学生の留学生交流等を推進する必要がある。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	23年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
①外国人留学生数 (人)	163,697 (138,075)	168,145 (135,519)	184,155 (139,185)	208,379 (152,062)	239,287 (171,122)	267,042 (188,384)	300,000	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	大学等の在籍者(約300万人)に占める留学生の割合を非英語圏先進国のドイツ、フランス並(10%)の割合へと目指し、外国人留学生30万人の受入れを目標に設定。また、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、留学生30万人計画の実現について記載されているところである。 ※大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、準備教育課程及び日本語教育機関(H23～)に在籍する留学生数 ※括弧内は高等教育機関に在籍する留学生数で内数							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度		
②日本人海外留学生数 (人)	57,501	55,946	54,912	54,676	調査中	調査中	120,000	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	18歳人口(約120万人)の10%である12万人を海外留学させることを目標に設定。また、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、日本人留学生を6万人から12万人へ倍増させることについて記載されているところである。							
	指標の根拠	—							
参考指標	実績値						判定		
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
①大学等が把握している日本人学生の留学状況 (人)	年度ごとの数値	69,869	81,219	84,456	96,641	調査中		/	
	指標の根拠	—							

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①の出典：独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

測定指標②の出典：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

参考指標①の出典：独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本学生支援機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	13,773 の内数 (13,773 の内数)	13,400 の内数	0159
国際教育交流事業の振興 (平成 19 年度)	13 (11.5)	13	0402
学者・教職員等の交流 (平成 23 年度)	158 (143)	157	0403
国際業務研修の実施 (平成 9 年度)	90 (88)	89	0404
留学生の受入・派遣体制の改 善充実等 (平成 13 年度)	20 (17)	20	0410
国費外国人留学生制度 (昭和 29 年度)	18,422 (17,806)	18,715	0411
外国政府派遣留学生の予備教育 等留学生受入促進事業 (昭和 54 年度)	135 (111)	135	0412
日本台湾交流協会 (昭和 47 年度)	673 (673)	672	0413
留学コーディネーター配置事業 (平成 26 年度)	120 (120)	310	0414
日本人の海外留学促進事業 (平成 26 年度)	80 (79)	97	0415
大学等の海外留学支援制度 (平成 26 年度)	8,065 (8,065)	8,017	0416
留学生就職促進プログラム (平成 29 年度事業)	362 (355)	362	0417
新時代の教育のための国際協働 (平成 29 年度)	401 (392)	371	0406

達成手段
(独立行政法人の事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本学生支援機構 留学生支援事業 (平成 16 年度)	13,773 の内数 (13,773 の内数)	13,400 の内数	留学生等に対する学資の支給、各種留 学生交流プログラムの実施、留学生宿 舎の支援等、留学生交流の推進を図る ための事業を実施。
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 26 年度)	民間企業等からの 寄付により実施	民間企業等から の寄付により実 施	意欲と能力のある日本人留学生の海外 留学を促進するため、官民協働海外留 学支援制度により、経済的負担を軽減 するための奨学金を支給する日本人留 学生の選考及びその支給事務を円滑に 実施する。なお、実施に当たっては民 間企業等からの寄附金を募り、計画的 に運営する。

平成 29 年度事前分析表からの変更点	第 3 期教育振興基本計画に合わせて測定指標を変更するとともに、参考指標を追加。
---------------------	--

達成目標 2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。							
達成目標 2 の設定根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成すると共に、諸外国との交流を深めるために、高校生の留学生交流や国際バカロレア（IB）の導入による国際的な教育環境づくり等を推進する必要がある。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①外国の高等学校等に留学した日本の高校生数（人）	3, 257	3, 897	—	4, 197	—	調査中	①②を合わせて 6 万人	/
	年度ごとの目標値	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	対前回調査比増		
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 3 期教育振興基本計画」において、「日本人高校生の海外留学生者数を 6 万人にする」こととしている。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	23 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
②外国へ研修旅行した日本の高校生数（人）	29, 953	38, 152	—	31, 645	—	調査中	①②を合わせて 6 万人	/
	年度ごとの目標値	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第 3 期教育振興基本計画」において、「日本人高校生の海外留学生者数を 6 万人にする」こととしている。						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
③日本における国際バカロレア認定校等の合計数（校）	37(※1)	68	79	87	104	118	200	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	グローバル人材育成の観点から、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2018 年までに 200 校）こととされている。 （※1）「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」が閣議決定された時点（平成 25 年 6 月）の認定校数。 （※2）「日本における国際バカロレア認定校等数」の実績値は、平成 24 年度までは認定校の数、平成 25 年度以降は認定校、候補校及び候補校申請校の数。						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
①国際バカロレア・日本語 DP の開発実績（指導や評価に関する文書のうち、翻訳が完了した科目数）	年度ごとの数値	—	8	11	11	11	
	指標の根拠	—					
参考指標		実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
②日本の高等学校等が受け入れた外国人留学生数（人）	年度ごとの数値	1,665	—	2,147	—	調査中	
	指標の根拠	—					
参考指標		実績値					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
③日本の高等学校等から受け入れた外国からの研修旅行生等（人）	年度ごとの数値	4,966	—	4,186	—	調査中	
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
測定指標①②：平成 27 年度高等学校等における国際交流等の状況について 測定指標③：文部科学省調べ（平成 29 年） 参考指標①：文部科学省調べ（平成 29 年） 参考指標②③：平成 27 年度高等学校等における国際交流等の状況について							
達成手段 （事業）							
名称 （開始年度）	平成 29 年度予算額 （執行額） 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号				
青少年の国際交流の推進 （平成 14 年度）（再掲）	95 (81)	74	0074				
国際教育交流事業の振興 （平成 19 年度）（再掲）	13 (11.5)	13	0402				
学者・教職員等の交流 （平成 23 年度）（再掲）	158 (143)	157	0403				
国際バカロレアの推進 （昭和 54 年度）	74 (74)	91	0405				
オーストラリア科学奨学生の 派遣 （昭和 43 年度）	1 (1)	0	0407				
社会総がかりで行う高校生留学 促進事業 （平成 26 年度）	152 (121)	140	0409				
アジア高校生架け橋プロジェクト （平成 30 年度）	—	201	新 30-0020				
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN	民間企業等からの 寄付により実施	民間企業等からの 寄付により実施					

日本代表プログラム～ (平成 26 年度)				
達成手段 (独立行政法人の事業)				
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要	
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ (平成 26 年度)	民間企業等からの 寄付により実施	民間企業等からの 寄付により実施	意欲と能力のある日本人留学生の海外留学を促進するため、官民協働海外留学支援制度により、経済的負担を軽減するための奨学金を支給する日本人留学生の選考及びその支給事務を円滑に実施する。なお、実施に当たっては民間企業等からの寄附金を募り、計画的に運営する。	
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—			

施策の予算額・執行額					(*政策評価調書に記載する予算額)			
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額			
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	/	/	/	/	/	/	/
	補正予算							
	繰越し等							
	合 計							
執行額 【千円】		/	/	/	/	/	/	/

※ 平成 31 年度概算要求における政策評価調書においては、新予算体系に基づく予算額等を算出しているため、本施策の予算額等は空欄としている。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分

<p>第3期教育振興基本計画</p>	<p>平成30年6月15日</p>	<p>第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群 2. 社会の持続的な発展を牽引(けんいん)するための多様な力を育成する 目標(7) グローバルに活躍する人材の育成 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。</p> <p>(測定指標) ・グローバルに活躍する人材の育成につながる短期留学生を増加させながら、大学等の日本人海外留学生数12万人を引き続き目指す ・外国人留学生数30万人を引き続き目指していくとともに、外国人留学生の日本国内での就職率を5割とする ○日本人生徒・学生の海外留学支援 ・将来グローバルに活躍する意欲と能力ある若者に高等学校、大学等における留学機会を与えるため、官民が連携し、留学生の経済的負担を軽減するための取組や、海外留学に関する情報発信、海外勤務や海外留学の経験者の協力を得た海外留学への関心の喚起に向けた取組など、留学への機運を醸成する取組の充実等を図る。 ・長期留学への支援を引き続き推進していくとともに、大学等におけるグローバル人材育成プログラムの一環として行われる短期留学の支援、短期留学経験者の学位取得目的の長期留学の促進、短期留学の成果を定着させるための取組への支援等、短期留学の成果を生かしたグローバルに活躍する人材の育成を推進する。</p> <p>○外国人留学生の受入れ環境の整備 ・優秀な外国人留学生を確保し、内なる国際化を推進するため、大学や専修学校等における、国際通用性の高い教育組織・環境の整備、日本語指導の充実などの推進を図る。関係府省連携の下、渡日から帰国後まで一貫した日本留学サポートを実現できるよう、日本への留学を希望する外国人への情報発信や、奨学金等の経済的支援、外国人留学生に対する企業と連携した就職支援等を行い、戦略的な外国人留学生の確保を推進する。</p>
<p>「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」</p>	<p>平成25年6月14日閣議決定</p>	<p>一. 日本産業再興プラン〜ヒト、モノ、カネを活性化する2. 雇用制度改革・人材力の強化 ⑦グローバル化等に対応する人材力の強化 ○グローバル化に対応した教育をけん引する学校群の形成 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日)に一部日本語による国際バカロレアの教育プログラム(日本語DP)の開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指すこととされている。</p>
<p>「日本再興戦略改定2015-未来への投資・生産性革命-」</p>	<p>平成27年6月30日閣議決定</p>	<p>一. 日本産業再興プラン2. 雇用制度改革・人材力の強化2-1. 失業なき労働移動の実現/マッチング機能の強化/多様な働き方の実現/若者・高齢者等の活躍促進/グローバル化等に対応する人材力の強化 (2) 施策の主な進捗状況(グローバル化等に対応する人材力の育成強化) 2020年までの日本人留学生の倍増に向けて、国費による海外留学支援制度や民間資金を活用した官民協働海外留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」を通じ、順次、学生の海外留学を開始している。</p>

<p>有識者会議での指摘事項</p>	<p>—</p>
--------------------	----------

<p>主管課(課長名)</p>	<p>大臣官房国際課(奈良 哲)</p>
<p>関係課(課長名)</p>	<p>初等中等教育局 国際教育課(小幡 泰弘) 生涯学習政策局 青少年教育課(塩見 みづ枝(事務取扱)) 高等教育局 学生・留学生課(塩崎 正晴)</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成34年度</p>
-----------------	---------------